



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,175	26.8	220	5.5	246	7.8	269	56.8
2022年3月期第1四半期	5,657	20.0	208	△22.6	229	△28.1	171	△13.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 152百万円 (△22.2%) 2022年3月期第1四半期 195百万円 (△22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.37	—
2022年3月期第1四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,447	13,435	65.7
2022年3月期	20,223	13,366	66.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,435百万円 2022年3月期 13,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△5.7	1,100	11.4	1,150	8.6	700	△7.3	91.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,046,500株	2022年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	426,819株	2022年3月期	426,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,619,681株	2022年3月期1Q	7,619,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、経済活動の正常化が進展することへの期待感があるものの、円安にも促された物価高懸念の高まりで、企業の投資活動や個人消費も回復傾向から慎重姿勢になっております。ウクライナにおける戦争が世界経済成長の減速度合を強めインフレの高進に影響を与えております。原油価格は期初の100ドル/バレルから110ドル/バレル台で推移しております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、また、医療・産業ガス事業において酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、7,175百万円と前年同四半期と比べ1,517百万円(26.8%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、2,186百万円と前年同四半期と比べ190百万円(9.5%)の増益となりました。販管費は、前連結会計年度第2四半期より株式会社太陽プロパンの損益を連結したことによる販管費の増加等により、1,966百万円と前年同四半期と比べ179百万円(10.0%)増加し、営業利益は、220百万円と前年同四半期と比べ11百万円(5.5%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、246百万円と前年同四半期と比べ17百万円(7.8%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、269百万円と前年同四半期と比べ97百万円(56.8%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、売上高は、5,112百万円と前年同四半期と比べ1,405百万円(37.9%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が減少し、売上高は、297百万円と前年同四半期と比べ7百万円(2.6%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、売上高は、1,764百万円と前年同四半期と比べ120百万円(7.3%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は20,447百万円となり、前連結会計年度末と比べ223百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加896百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少546百万円、電子記録債権の増加31百万円、商品及び製品の増加143百万円、のれんの減少92百万円並びに投資有価証券の減少174百万円であります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は7,012百万円となり、前連結会計年度末と比べ155百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少124百万円、電子記録債務の増加137百万円、未払法人税等の減少244百万円並びに長期借入金の増加415百万円であります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は13,435百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加185百万円及びその他有価証券評価差額金の減少117百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は2022年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,475	3,964,466
受取手形、売掛金及び契約資産	4,177,731	3,631,463
電子記録債権	165,593	196,599
商品及び製品	636,569	780,217
その他	541,893	503,561
貸倒引当金	△34,819	△26,328
流動資産合計	8,554,443	9,049,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,754	2,648,581
機械装置及び運搬具(純額)	532,679	522,729
土地	3,239,869	3,241,168
リース資産(純額)	309,444	312,679
その他(純額)	1,022,557	1,082,374
有形固定資産合計	7,789,305	7,807,533
無形固定資産		
のれん	1,860,661	1,767,968
顧客関連資産	233,249	225,474
その他	95,115	89,863
無形固定資産合計	2,189,026	2,083,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,101	938,953
関係会社株式	297,797	297,797
繰延税金資産	76,603	77,589
その他	207,302	191,962
貸倒引当金	△4,426	—
投資その他の資産合計	1,690,378	1,506,302
固定資産合計	11,668,709	11,397,142
資産合計	20,223,153	20,447,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,286	2,141,318
電子記録債務	834,480	971,882
短期借入金	30,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	673,534	677,280
リース債務	118,411	118,050
未払法人税等	335,978	91,934
役員賞与引当金	25,070	6,050
その他	733,755	641,611
流動負債合計	5,017,517	4,768,127
固定負債		
長期借入金	1,000,943	1,416,671
長期未払金	162,153	148,040
リース債務	220,688	224,828
繰延税金負債	146,678	140,911
役員退職慰労引当金	229,826	234,938
その他	78,597	78,552
固定負債合計	1,838,889	2,243,942
負債合計	6,856,406	7,012,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	11,327,516	11,513,189
自己株式	△305,824	△305,824
株主資本合計	13,078,164	13,263,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,582	171,215
その他の包括利益累計額合計	288,582	171,215
純資産合計	13,366,747	13,435,053
負債純資産合計	20,223,153	20,447,123

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,657,605	7,175,082
売上原価	3,661,356	4,988,291
売上総利益	1,996,248	2,186,791
販売費及び一般管理費	1,787,514	1,966,531
営業利益	208,733	220,259
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	12,164	12,404
受取賃貸料	2,659	2,706
その他	8,154	13,506
営業外収益合計	22,990	28,617
営業外費用		
支払利息	2,059	1,930
不動産賃貸費用	225	—
その他	427	164
営業外費用合計	2,711	2,095
経常利益	229,013	246,781
特別利益		
固定資産売却益	8,558	1,646
投資有価証券売却益	420	160,273
特別利益合計	8,978	161,920
特別損失		
固定資産除売却損	5,092	2,223
特別損失合計	5,092	2,223
税金等調整前四半期純利益	232,900	406,479
法人税、住民税及び事業税	99,797	92,001
法人税等調整額	△38,793	44,987
法人税等合計	61,004	136,989
四半期純利益	171,895	269,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,895	269,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,554	△117,366
その他の包括利益合計	23,554	△117,366
四半期包括利益	195,450	152,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,450	152,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社クサネンの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年7月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クサネン

事業の内容：L P ガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等

② 企業結合を行った理由

株式会社クサネンは、1966年の設立以来、滋賀県草津市を中心に取引先との信頼関係を構築し55年という長きにわたってL P ガス販売、住宅リフォーム等を行っており、地域密着企業として頑強な営業基盤を持っております。一方、当社は、近畿圏を中心にL P ガス、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーターの製造及び宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療産業ガス等の販売事業を営んでおります。滋賀県での戦略的な事業エリア拡大と強化のために、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.43%

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.96%

取得後の議決権比率 59.39%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	641,550千円
取得原価		641,550千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。